



2019春闘 団体交渉が行われる!

2019年3月25日(月) 第3庁舎16階会議室において、春闘団体交渉が行われた。



▲大澤局長から回答書受け取る玉川支部長

最初に玉川支部長より「今回の交渉は細かいことではなく、大枠で話したい」とのあいさつの後に、大澤局長から「回答は一つの形であり、次年度いかに活用していくかが大事である」と要求書に対する回答書が渡された。

続いて、江尻調査部長から、この間の折衝をふまえて積み残している課題として、職員の高齢化に伴う平均年齢の解消、4生環体制移行後の検証を行うこと、3処理センターの執行体制など職員の育成・職場の活性化・技術の継承・採用枠の拡大について当局側の認識を確認した。

交渉を進める中で人材供給のバランスが崩れていることをはじめとし、今後の廃棄物事業における課題解消に向けた提案を支部として行なってきたが数年前から進展がないがある。その様な中で当局からの

「委託ありきの会議」ではなく、お互いに課題解消にむけた歩み寄りが重要であると伝えたことに対して、斎藤総務部長から「幾つもの提案を受けながらも実現することが出来なかつた事がある。局として今後しっかりと提示していきたい」との回答がなされた。

また、執行体制の再編のなかで、「トライアル推進」は人材育成を具体化する試みであることから、ここが失敗すると理念的に成り立っていない人材育成が具体策を持つことからの施設・生環それぞれの部だけの取り組みでは取捨がつかない。一緒に議論をして、真の意味で柱となるマスタープランを作らなければならぬことからも新年度を迎えたと同時に議論を積み上げていかなければならない」との指摘をした。

人事異動に伴い管理職の変更が行われるなかで、5月の引継ぎ団交をはじめ2020予算要求へ向け、しっかりと協議を進めていく。

直営きょんくの仲間達

仲間達

(343)

今回紹介する仲間は、昨年の10月から本庁分会の分会長をされている さんです。

処理センターの経験が無い状態で施設整備課に配属

また、2016年度から本庁分会の書記長として本庁分会運営に携わってこられた。昨年、前分会長が異動されたことに伴い、分会長を受けていただきました。処理センター等の安定稼働を支えながら、分会の運営に励んでいます。

さんは2014年度に入庁し、生活環境部廃棄物指導課に三年間所属したのち、施設部施設整備課に配属されました。

日々の業務の中で処理センター等の設備の仕組みを習得しながら、処理センターの維持補修業務を遂行しています。

- ① 19 年2月 日
- ② 20 年4月1日
- ③
- ④ 赤
- ⑤ 一期一会

2019NEW環境展

自治体政策部の活動として3月14日(水)に東京ビックサイトにて「2019NEW環境展」が行われ、自治体政策部メンバー7人で見学してきた。自治体ブースでは全国の市町村で取り組む環境事業をはじめ、リサイクル製品認定制度の紹介や、特徴的な環境技術の展示がされていた。企業ブースでは、機能性豊かな新型の収集車両の

展示、環境性能の高い堅型の焼却炉の紹介や、熱中症対策にすぐれた体感温度マイナース4度のファン付きの作業着など、とても興味深く新鮮な展示がされていて、川崎の清掃事業に無い物を知る、いい機会になった。今回、環境展に参加した事によって、今後の私たちの仕事や安全衛生活動や暮らしに役立てていけたらと思います。自治体政策部 大石

自治労全国情報宣伝セミナー開催!



2019年3月1日(金)、2日(土)TKP市ヶ谷カンファレンスセンターにおいて、自治労全国情報宣伝セミナーが開催され全国から各単組の参加者が集まった。例年開催されているこのセミナーは、組合の機関紙の充実をめざし、毎年全国各地から

多くの教宣担当者が集まってスキル向上に向け分科会などが実施されている。開会挨拶の後、東京新聞社会部記者の望月衣塑子さんを講師に招き全体講演が行なわれた。望月さんは官房長官記者会見において、通常では記者

の質問は1人が2〜3問で10分程度とされている中、加計学園問題と伊藤詩織さんの訴えに関して、40分の時間をかけ23回の質問を繰り返したことで注目をあびるようになった。望月さんは「政治部の記者ではなく、社会部の記者であり、警察や検察の幹部とやり取りをしてきた中で、執拗に質問しないと、肝心なことを答えないことを身に染みて知っています。答えをはぐらかし、時には嘘もつかれる」と説明し、当局に都合の悪い質問をすると、すぐに職場に抗議文が届き、次回から目を付けられなかなか質問をさせてもらえなかったり、取材相手に信頼してもらえないまで苦労した経験が語られた。

望月さんは「権力側が隠そうとすることを明るみに出す」ということを記者テーマとして持ち、取材を行っている。そこで取材を通し感じたこととして、①記者会見の発表は、当局に都合のいい事実②不都合な事実は隠したい③嘘をつかれて当たり前④隠すことに全ての関係者が納得しているわけではない⑤だんだんと嘘と真実の見分けがつかなくなったということがあげられた。そもそもメディアの役割は、権力の監視、チェックであり「報道の自由度ランキング」で見ても日本は67位という現実があり、まだまだ報道に対し厳しい規制があることがわかる。最後にジャーナリストとして、自分の五感を信じて人々のために真実を伝えていきたいと述べた。

分科会では、編集の基礎知識と、文章の書き方・レイアウトの手順を、実習しながら学んだ。新聞づくりに必要なスキルを新たに知ることができた。

教宣部 田村

平和な国際社会の実現を

さよなら原発全国集会

〜脱原発・持続可能で平和な社会をめざして〜

岸まきこ

1976年 北海道苫小牧市(旧厚岸町)生まれ / 1994年 北海道庁入職(国政委員) / 2004年 自治労北海道支部長 / 2006年 別府支部長 / 2013年 自治労中央本部支部長 / 2015年 別府支部長 / 2017年 自治労中央本部執行委員 / 2018年 別府支部長 / 2018年 立憲民主党北海道支部長 / 2018年 立憲民主党北海道支部長

3月21日、渋谷区代々木公園において約一万人が参加し、フクシマの課題解決にむけて、脱原発社会の実現にむけて国政の場で真摯な議論がなされることを強く訴える全国集会が開催された。



呼びかけ人であるルポライターの鎌田慧さんをはじめ福島原発告訴団の人見や

よいさんなどが登壇し、福島第一原発爆発事故から8年が過ぎたが原発事故の収束ははるか遠く、事故のもたらした影響として、いまだ5万人近い被災者が避難生活を強いられ、一方、望まない帰還への圧力と補償の打ち切りさらさらされている事をなどの問題点を強く訴えていた。

避難の共同センター世話

組織部 崔

人の熊本美彌子さんは「国が安全と謳う年間20ミリシーベルトという基準値」は未だ検証がされておらず、そのようななかで避難先の住宅の無償提供や家賃補助の打ち切りは、正しい政策といえるのか「私たちは避難を続けたい」と切実な思いを語っていた。集会アピールでは今日まで一度も審議されていない「原発ゼロ基本法案」を直ちに開始し、福島の抱える課題の解決と新しい再生可能なエネルギー社会の実現に向けて真摯な議論がなされることで未来に責任を取っていかうと全体で確認を行った。